

ナヒゲーター

に選出された。

短期間に、米国次期大統領の発言が洪水のように飛び交い、その中には物議を醸すものもあった。来年1月からの第2次政権の概要を示す公共政策が形成され始め、今後4年間の米国とわが国との2国

米国とメキシコの2国間関係として北米全体も、過渡期とはいえ微妙な時期を迎えている。10月1日にクラウディ・ア・シェインバウムはメキシコ大統領に就任し、1カ月後の11月にはドナルド・トランプが2度目のアメリカ大統領

日本への期待
世界各地から

H

112

間問題を規定することになりそうである。
両国関係は、移民と貿易という二つの主要テーマで緊張関係に直面する。トランプ次期大統領の強硬な移民政策の具体的内容はまだ公式に発表されないが、大量強制送還と国境強化の意志を明確に述べている。第1次政権では150万人が強制送還され、JDバンス次期副大統領は次期政権では毎月100万人を米国領土から追放すると示唆する。

北米も目が離せない

MGCA(Make Globe Confused Again)

これに対してメキシコ政府は、全米の大使館と領事館でメキシコ市民を支援するため準備をし、加えて、出身国にまったく戻らずメキシコに留まる可能性のある中南米人を含む米国からの国外追放者のための雇用計画を立案した。
貿易に関して、トランプ次期大統領はカナダとメキシコからの輸入品に25%の関税をかけると脅しをかけるが、国境を越える麻薬と移民の流入を抑制できなかったことをそ

の赤字に言及した。
これらに対しメキシコ大統領は、メキシコは独立した主権を持つ自由な国であると断言する一方、USMCA(米・メキシコ・カナダ協定)は北米が中国と経済・商業面で競争するための唯一の方法であり、USMCAを強化すべき理由であると述べた。また、北米は他地域からの輸入を徐々に減らしていくべきだとも述べている。
メキシコ政府はすでに外交的な接触を展開し始めて、通商担当次官は米国首都ワシントンで米国商工会議所、キルスティン・ヒルマン駐米カナダ大使、米国議員、ステラン・ティス、ゼネラルモーターズ、

ブラックストーンなどの企業代表と一連の会合を開き、北米の経済統合、インフラ、貿易、投資、ニアショアリング(近隣地域への事業移転)、農業生産を話題とした。
メキシコとカナダが、米国の新たな政策に対して個別または共同で対応策を講じるのか、あるいは北米を競争力のある地域と位置づける3国間の国境を越えた協定が合意されるかを知るには、まだ時期尚早である。日本はどう対応しようとしているのだろうか。
【ノーマン・ウルフ メキシコUNAMビジネススクール教授、リム中産連】
(月曜日に掲載)